



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03(6866)2222

2023年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	226,163	5.7	14,077	9.1	20,186	0.7	8,015	22.2
2023年3月期第2四半期	213,959	19.0	15,488	13.9	20,052	23.8	10,302	10.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 50,564百万円 (21.7%) 2023年3月期第2四半期 41,535百万円 (166.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	48.78	48.78
2023年3月期第2四半期	64.40	

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、四半期決算短信[添付資料] P.2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	687,953	571,942	74.3
2023年3月期	629,611	536,128	75.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 511,243百万円 2023年3月期 476,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		27.00			
2024年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	5.6	35,000	4.7	42,500	5.3	25,500	3.8	155.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	171,200,000 株	2023年3月期	173,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,152,422 株	2023年3月期	7,367,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	164,329,411 株	2023年3月期2Q	159,978,068 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料] P.3 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国と欧州で持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、日本、米国、アジア各国では景気は緩やかに回復しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べると自動車生産台数が増加したこと、並びに為替によるプラス影響を受け、増収となりました。一方、営業利益は、第1四半期連結会計期間に一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上したことによる影響を受け、減益となりました。また、経常利益は、為替相場の変動による為替差益の発生により、増益となる一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、「第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画」において方針の一つとして掲げております「資産効率化」の推進を目的として、生産性の高い新型設備を導入するために既存設備の見直しを実施したことに伴い、減損損失や固定資産除却損を計上したことから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は2,261億6千3百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は140億7千7百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は201億8千6百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億1千5百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期の数値を用いて比較しております。

② セグメント情報の概況

第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向については、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。二輪車生産台数は、日本、米州、欧州、アジアで増加したものの、中国で減少した影響により、世界全体で微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプが増加しました。一方で、第1四半期連結会計期間に一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,847億9千5百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は106億9千万円(前年同期比5.7%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は192億2千1百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は20億9百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場及びO/A市場が減少となる一方で、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第2四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライトが減少しました。その一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は558億8百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は56億9千3百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,879億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ583億4千2百万円増加しております。要因は、流動資産が360億9千3百万円増加したこと及び固定資産が222億4千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,160億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ225億2千7百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債及び支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,719億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ358億1千4百万円増加しております。主な要因は、株主資本が7億8千3百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が358億9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、自動車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受け、売上高・営業利益ともに予想値を上回り、経常利益についても、為替相場の変動による為替差益の発生により、予想値を上回ることとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、予想値を上回ることとなった一方で、生産性の高い新型設備を導入するために既存設備の見直しを実施したことに伴い、減損損失や固定資産除却損を計上し、資産の効率化を推進しております。

第3四半期連結会計期間以降につきましても、グローバルベースでは自動車生産台数が概ね堅調に推移するとともに、為替によるプラス影響が続くことが見込まれるものの、中国での減産の影響が継続することも想定されることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表した数値を据え置いております。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,408	193,318
受取手形及び売掛金	70,317	78,843
棚卸資産	46,226	56,482
その他	31,490	28,898
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	321,435	357,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,148	76,703
機械装置及び運搬具（純額）	63,908	66,341
工具、器具及び備品（純額）	22,671	17,656
土地	14,795	14,973
リース資産（純額）	3,429	3,384
建設仮勘定	16,936	11,475
有形固定資産合計	194,889	190,534
無形固定資産		
のれん	704	726
その他	7,364	8,073
無形固定資産合計	8,069	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	98,863	123,595
退職給付に係る資産	584	807
繰延税金資産	2,645	3,510
その他	3,123	3,175
投資その他の資産合計	105,217	131,089
固定資産合計	308,175	330,423
資産合計	629,611	687,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,902	43,307
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,348	1,552
未払法人税等	3,234	4,590
製品保証引当金	4,522	5,232
賞与引当金	5,087	5,261
役員賞与引当金	342	142
その他	17,412	25,309
流動負債合計	69,849	95,396
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	2,820	3,038
繰延税金負債	7,820	14,849
役員退職慰労引当金	53	53
その他の引当金	274	344
退職給付に係る負債	2,011	1,683
資産除去債務	496	476
その他	155	169
固定負債合計	23,633	20,614
負債合計	93,483	116,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,852	29,852
利益剰余金	373,682	372,820
自己株式	△18,938	△18,859
株主資本合計	415,111	414,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,163	42,926
為替換算調整勘定	34,898	54,003
退職給付に係る調整累計額	44	△14
その他の包括利益累計額合計	61,106	96,915
新株予約権	425	467
非支配株主持分	59,485	60,231
純資産合計	536,128	571,942
負債純資産合計	629,611	687,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	213,959	226,163
売上原価	175,513	188,456
売上総利益	38,445	37,707
販売費及び一般管理費	22,957	23,629
営業利益	15,488	14,077
営業外収益		
受取利息	1,077	2,159
受取配当金	617	1,113
持分法による投資利益	1,358	1,232
為替差益	1,289	1,546
雑収入	493	373
営業外収益合計	4,836	6,424
営業外費用		
支払利息	75	75
外国源泉税	62	65
支払手数料	—	90
雑損失	134	85
営業外費用合計	272	316
経常利益	20,052	20,186
特別利益		
固定資産売却益	57	70
投資有価証券売却益	26	0
特別利益合計	84	70
特別損失		
減損損失	304	1,867
固定資産除却損	440	2,193
環境対策引当金繰入額	—	69
特別損失合計	745	4,130
税金等調整前四半期純利益	19,391	16,126
法人税等	4,992	5,198
四半期純利益	14,399	10,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,096	2,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,302	8,015

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,399	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	16,763
為替換算調整勘定	26,501	21,407
退職給付に係る調整額	△137	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	1,055	1,521
その他の包括利益合計	27,136	39,636
四半期包括利益	41,535	50,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,694	43,824
非支配株主に係る四半期包括利益	8,840	6,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,391	16,126
減価償却費	20,201	18,283
減損損失	304	1,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	35
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,757	547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△873	△640
受取利息及び受取配当金	△1,695	△3,272
支払利息	75	75
持分法による投資損益 (△は益)	△1,358	△1,232
固定資産除売却損益 (△は益)	382	2,122
売上債権の増減額 (△は増加)	1,636	△3,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	733	△7,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,431	1,795
その他	3,744	5,076
小計	37,487	29,381
利息及び配当金の受取額	2,665	5,658
利息の支払額	△66	△86
法人税等の支払額	△3,847	△4,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,239	30,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,746	△36,991
定期預金の払戻による収入	30,154	34,818
有形固定資産の取得による支出	△15,020	△9,102
有形固定資産の売却による収入	70	48
無形固定資産の取得による支出	△353	△1,233
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	461	69
その他	△414	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,848	△12,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△4,737
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	4,738
配当金の支払額	△3,999	△4,140
非支配株主への配当金の支払額	△3,618	△6,004
その他	△792	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,412	△11,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,089	6,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,068	14,234
現金及び現金同等物の期首残高	112,004	130,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,072	145,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	171,043	12,356	30,547	12	—	213,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	8,160	23,539	1,195	△33,740	—
計	171,888	20,517	54,086	1,207	△33,740	213,959
セグメント利益又は 損失(△)	11,331	2,602	5,304	△40	△3,709	15,488

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	184,168	11,205	30,730	58	—	226,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	8,015	25,077	1,081	△34,801	—
計	184,795	19,221	55,808	1,140	△34,801	226,163
セグメント利益又は 損失(△)	10,690	2,009	5,693	△44	△4,270	14,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、コンポーネツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「自動車機器事業」で978百万円、「コンポーネツ事業」で870百万円、「電子応用製品事業」で0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の連結子会社化の予定及び当社子会社による子会社の設立)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、(1) 当社のシンガポール子会社であるStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (以下「SEAP」といいます。)が出資する当社のタイ王国持分法適用関連会社であるThai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「THS」といいます。)を連結子会社化すること及び(2) 上記(1)の取引のためにSEAPがタイ王国に子会社(以下「新設投資会社」といいます。)を設立することについて、以下のとおり決議いたしました。

(1) THSの連結子会社化

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

THSは、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。THSはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、BEV化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをTHSに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、THSを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

③ 企業結合日

2024年4月1日以降(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 36.1%

株式取得により追加取得する議決権比率 3.9%以上(予定)

取得後の議決権比率 40.0%以上(予定)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

T H Sは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをT H Sに供与しております。T H Sの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、T H Sは、当社の連結子会社となる予定です。

⑧ 今後の業績に与える影響

本株式取得は、2024年4月1日を連結会計上のみなし取得日とする予定であるため、連結業績への取込は2025年3月期第1四半期からとなります。本件株式取得による2024年3月期の連結業績に与える影響はありません。なお、2025年3月期における影響は精査中です。

(2) 新設投資会社の設立

上記記載のとおり、2023年10月31日開催の取締役会において、S E A Pがタイ王国に新設投資会社を設立することを決議しております。S E A Pの新設投資会社に対する議決権比率は49.0%となりますが、支配力基準に従って、新設投資会社は、当社の連結子会社となる予定です。新設投資会社の詳細は未定ですが、その事業内容は、T H S株式の保有のみとなる予定です。なお、新設投資会社の設立は2023年11月を予定しております。

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。なお、取得した自己株式は全株消却する予定です。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2023年11月16日から2024年2月15日まで

⑤ 取得する方法

市場買付